

特集：相互扶助の歩みと未来

〔東北鉄道協会の技術力共有化事業〕

東北鉄道協会

技術力共有化事業の
歩みといま

東北鉄道協会に加盟する19社の中小鉄道事業者が東北という地域のまとまりの中で取り組む「技術力共有化事業」。

相互協力によるその取り組みは多岐にわたるが、

「技術力の向上と継承」「技術・ノウハウの共有」を目指す継続事業、合同訓練、合同研修、トレーニングアテンダントのスキルアップ講座は、中小鉄道事業者の現場就業者が技術を学ぶ貴重な場となっている。

これらの訓練や研修を通じて、技術力共有化事業の歩みといまを紹介する。

資料・写真提供●東北鉄道協会・国土交通省東北運輸局
文●茶木 環・香田朝子／撮影●織本知之

【加盟事業者】

青森県（5社）―津軽鉄道・弘南鉄道・一般財団法人青函トンネル記念館・

青い森鉄道・八戸臨海鉄道

秋田県（3社）―秋田内陸縦貫鉄道・秋田臨海鉄道・由利高原鉄道

岩手県（3社）―三陸鉄道・岩手開発鉄道・IGRいわて銀河鉄道

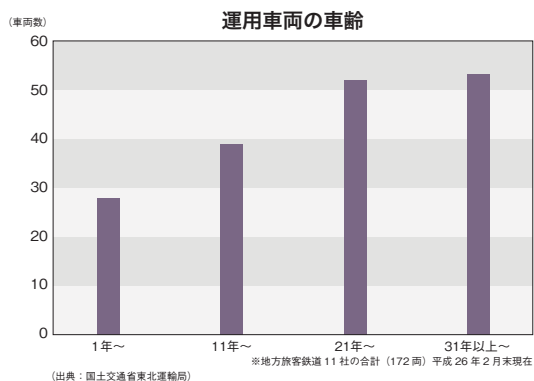
山形県（1社）―山形鉄道

宮城県（3社）―仙台臨海鉄道・仙台市交通局・仙台空港鉄道

福島県（4社）―阿武隈急行・福島交通鉄道部・福島臨海鉄道・会津鉄道



〔東北鉄道協会の技術力共有化事業〕



査・修理部門を持っており、会員は同社に業務を委託。コストの軽減を図っている。

東北鉄道協会の会員は旧国鉄系の事業者が多く、現場の技術においては共通するものが多い。同じ車両を所有する特定の事業者間ではすでにこのような取り組み



1 鉄道技術・安全アドバイザーの初年度任命式。2 平成25年度の鉄道保線実技研修には18社25人の保線担当者が受講した。3 トレインアテンダント・スキルアップ講座を終えて記念撮影。4 新人運転士養成講座の運転シミュレータ実習。



みが行われており、さらに上層部やベテランの技術者が旧国鉄系のネットワークで交流を持っていたことも、技術力共有化事業のシステム構築がスムーズに運んだ要因になったという。

合同訓練や合同研修の実現も、会員に

とって大きな前進になった。自社では実施できない大規模な訓練やレベルの高い技術研修、講義に参加することができる。

合同訓練は、毎年、大規模な訓練を実施している会津鉄道、IGRいわて銀河鉄道が引き受け手となっている。もともと会津鉄道が実施する訓練には、近隣の鉄道事業者が参加していたが、技術力共有化事業の開始で、東北6県を二分した南ブロックの合同訓練として会員を受け入れることになった。北ブロックの会員は、IGRいわて銀河鉄道の訓練に参加する。

初年度の平成20年の合同訓練には、南ブロック8社61人、北ブロック12社122人が参加した。以来、毎年、多くの会員の参加のもと、合同訓練が開催されている。

運輸安全パイロット事業の認定

技術力共有化事業はさらに発展し、平成22年度には「鉄道技術・安全アドバイザー制度」を創設するとともに、年度事業として「鉄道安全ハイレベル研修」「新人運転士養成講座」「保線実務研修」「ヒヤリハット情報活用セミナー」を実施した。これらは、先進的な運輸の安全性向上のための取り組みとして、鉄道事業では唯一、国土交通省の「運輸安全パイロット事業」に認定され、国の財政支援を得て行われている。

鉄道技術・安全アドバイザー制度は、高度な技術力を有するベテラン技術者がアドバイザーとなり、会員各社からの相談に対して指導・助言を行う制度だ。ア

ドバイザーは、協会が企画する研修会の講師としても活躍する。

その他の四つの事業は、いずれも若手鉄道技術者の育成と次世代への技術継承を目的とする分野別の研修や講座、セミナーとなっている。ここで注目したいのは、若手運転士や運転士候補者を対象とした合同養成講座の新人運転士養成講座、保線担当者が自ら体験学習することで保線技能を習得する保線実技研修だ。

講義のみの合同研修会や勉強会はこれまでも開催されてきたが、実践的な技術の習得を目的とした実技研修が行われたことはなかった。

中小鉄道事業者の職員は、自社の業務を遂行する中で、技術を身に付けていくことがほとんどだ。勢い、新たな知識に触れる機会も限られてくる。外部の専門技能を有する技術者の指導は、技術の習得に限らず、視野の広がりをもたらしてくれる。毎日の業務を支える専門知識を得ることで、業務の目的も確実に意識できるようにするはずだ。他社の同世代の職員とともに学ぶことで得る刺激も多い。

こうした実技を伴う合同研修は、この後も引き続き開催されることになり、平成24年度には「新人運転士養成講座」が、平成25年度には「鉄道保線実技研修」が実施されている。

合同訓練で緊急時の対処法を学ぶ

では、平成26年度に実施された合同訓練と合同研修を見てみよう。

まず、北ブロックの合同訓練は、9月

INTERVIEW

19社の連携の中で 鉄道技術を磨く

I G Rいわて銀河鉄道が毎年開催する「実車運転訓練会」は、東北鉄道協会の技術力共有化事業の「合同訓練」として、加盟事業者が参加。また、東日本大震災後には三陸鉄道の職員を期限付きで雇用するなど、さまざまな取り組み^{けんいん}において、積極的に活動している。19社の中心的存在であり、連携を牽引するI G Rいわて銀河鉄道の菊池正佳代表取締役社長に伺った。



I G Rいわて銀河鉄道株式会社
代表取締役社長

菊池正佳

Masayoshi KIKUCHI

縦割りをなくし総力で安全文化を築く

I G Rいわて銀河鉄道は、平成14年の東北新幹線盛岡―八戸間の開業に伴い、JR東日本から経営分離された東北本線の盛岡―目^{めと}時間を引き継ぎ、開業しました。目時―八戸間は青い森鉄道が運営していますが、列車は直通運転しています。

開業以来、無事故が続けていますが、輸送の安全確保のための取り組みとしては、毎年度、列車を運転して行う「実車運転訓練会」を実施し、異常時における適切な対応と技術の向上を目指しています。

訓練は、若手を中心にした社員を対象に実施しますが、鉄道事業本部だけでなく、経営企画本部の事務方、経理や総務などの担当者も参加します。鉄道事業者としての安全文化は、すべての社員の総力で築くべきもの。担当業務として直接、鉄道業務に携わってなくても、車両や駅務、設備についてある程度知識を蓄え、異常時の対応を経験しておくことは、とても重要なことだと考えています。

実車運転訓練会は総合訓練で、いくつかの訓練を並行して、あるいは順番に実施します。訓練内容は、異常時を想定して毎年、組み立てており、全社的な訓練ですので運輸部・指令・設備部それぞれの系統から案を提出してもらった上で、安全対策室が中心となっており、まとめています。駅や車内で想定される異常時——例えばホームからお客さまが転落した、車内で急病人が発生したなどといった訓練から、運転士による停止位置誤りの取り扱いや退行運転、故障列車の救援、あるいは警察署や消防署と合同で行う踏切事故対応など大掛かりなものまで、実にさまざまな訓練を実施しています。昨年度は、初の試みとして、列車内に化学物質をまかれたという想定で、鉄道テロへの対応訓練を行いました。

当社がこうした総合的な訓練を毎年実施しているのは、かつて組織内が系統ごとに縦割りになっていたことへの反省があるからだと思っています。運輸部と設備部の中でも、車両や電気など技術ごとにはまとまっていた一方で、全社的な連携は取れていなかった。しかし、事故が発生したら、縦割りのままでは迅速に対応できません。

また、当社のような若手社員の多い事業者では、こうした訓練が不可欠です。現場の若手社員は、基本は身に付けていますが経験が少ない。その点、熟練者は長年培ったノウハウが蓄積されています。こういうときはこう動く、これを優先する——経験の積み重ねで培われる力は、マニュアルとして存在するものではありません。私自身

は、可能であればもっと回数を増やしたいと思っています。技術的な判断力を身に付け、奥の深い技術者に育ってほしい。個々の若手社員がそこまで成長するために、訓練を繰り返し行うことが非常に重要だと考えています。

自社ができる役割を果たす

平成20年度に中小鉄道事業者連携プロジェクトがスタートして、実車運転訓練会に、東北鉄道協会加盟の会員各社の方々が参加されるようになりました。他社の方々が熱心に見学されているという意識から、われわれもより自分たちに厳しく取り組み、いい意味でより緊張感のある訓練になったと私は評価しています。参加した皆さんも得るものが多いようで、高い評価をいただいています。これはやはり非常にうれしいですね。

ただその一方で、見学するだけではなく、実際に参加していただければもっと満足度の高いものになると思っています。当社がJR貨物東北支社主催の「総合脱線復旧訓練」に参加したときは、実際に訓練にも参加させていただき、大変勉強になりました。しかし、各社との打ち合わせなど事前の準備に時間を要することになるため、残念ながら、当社にはそこまで受け入れる体力が現段階ではないのです。

かつて、鉄道は地域の交通ネットワークの中心的存在で、どの地域でも鉄道を敷くことが強く望まれました。鉄道事業者が現代の経営環境の中で鉄道を守っていくことは本当に厳しい状況です。当社は、旧国鉄時代から本線でしたし、現在も並行在来線として旅客も貨物も運転されており、東北鉄道協会の中では恵まれた環境にあるかもしれません。協会の中で果たせる役割を自発的に担い、貢献していきたいと考えています。

東北の19社が連携して、鉄道技術を磨き、利用促進に取り組む。技術力共有化事業と相互送客事業の継続で、19の魅力的な鉄道が存在する「東北」にしていきたいと思っています。



実車運転訓練会閉会式で挨拶を述べる菊池社長。



1 実車運転訓練会での急病人発生時の対応訓練。2 好摩駅で行われた踏切人身事故への対応訓練には地元警察署・消防署も参加。3 列車抑止訓練を行う設備管理所係員たち。徐行解除の手信号を現示する。4 二戸駅で行われた補助制御盤取り扱い訓練。5 踏切人身事故への対応訓練で負傷者を搬送する消防署員。6 会津鉄道で実施された異常時取り扱い訓練。

18日にIGRいわて銀河鉄道が開催した「実車運転訓練会」で、会員7社26人が参加。総勢138人で訓練が行われた。

IGRいわて銀河鉄道の実車運転訓練

会は、その名前の通り、実際に列車を運転して車内訓練や駅訓練、踏切復旧訓練などを展開していく大規模な総合訓練だ。

この日は盛岡駅から2両編成の列車が

出発。車内では、急病人発生時の対応訓練と運転士による停止位置誤りの取り扱い訓練、列車抑止訓練が行われ、並行して地上では踏切の復旧訓練と列車抑止訓練、二戸駅では補助制御盤取り扱い訓練を実施。およそ3時間30分の走行の後、到着した好摩駅では、盛岡東警察署、盛岡中央消防署玉山出張所が訓練に加わり、合同で踏切人身事故への対応訓練を行った。合同訓練参加者は、列車に乗車して車内の訓練を見学した後、踏切人身事故への対応訓練を見学した。

踏切人身事故への対応訓練は、遮断した踏切に進入した自動車と列車が衝突、衝撃でブレーキ管が破損した列車は自力走行が不可能となり、大破した自動車の運転手は意識不明、乗客にも負傷者が発生したという想定だ。乗客の降車・誘導と救済から、事故発生時における鉄道事業者と警察・消防の連携まで、臨場感に満ちた実効性の高い訓練となった。

続いて、9月26日には南ブロックの会津鉄道で「異常時取り扱い訓練」が開催され、8社22人が合同訓練として参加、総勢67人で訓練を行った。

訓練は、出発信号機故障、ポイントの不具合、線路の支障物確認などを想定し、会津田島駅・湯野上温泉駅の往復区間で実施。異常時における迅速な状況の把握と適切な対応方法の習得を目的に訓練を行った。

「緊急時や異常時にどう対応するか。訓練の積み重ねがいかに重要かがよく分かった」「乗客の安全を確保することの責任を改めて強く感じた」——合同訓練の参加者

からは、鉄道事業者としての強い使命感をうかがわせる感想が寄せられている。

先端の施設で技術を学ぶ合同研修

合同研修は10月23・24日に「鉄道信号・通信研修」が開催された。東北鉄道協会では、軌道・構造物、車両、電気、運転などの技術分野ごとに、高い専門性を有する技術者の育成を目指している。今年度は、実技研修では初めて信号・通信分野を取り上げるようになった。

研修地は東日本電気エンジニアリング仙台支店で、18社23人が受講。研修は1泊2日の合宿形式で、初日は、東北運輸局鉄道部技術課の奥山正明専門官による「最近の電気事故事例について」の講義、東日本電気エンジニアリング職員による信号設備概要、通信設備概要、信号結線の基礎の3講義を受講した。

2日目は3班に分かれ、転てつ機、踏切、継電連動装置について、現場設備を順番に回りながら、保守作業を実習した。転てつ機実習の指導員が「その日によつて線路のコンディションは異なり、車両によつても変わる。それでも定刻通り、静かに走らせなくてはならない。当たり前のことを支えているのは、実は地道な努力に他ならない」と語ると、受講者たちは真剣な面持ちで大きくうなずく。

受講者の信号・通信従事経験年数は最短で3カ月、最長で22年と経験年数の違いは大きい。同一の講義や実習でもそのキャリアならではの受け止め方があり、各人の意気込みが伝わってくる。

INTERVIEW

地域と人との 懸け橋を目指す

特定非営利活動法人
津軽半島観光アテンダント推進協議会
代表理事

小枝美知子

Michiko KOEDA



私たちのアテンダントとしての活動の始まりは東北では早く、平成21年度から3年間、「奥津軽トレインアテンダント」として、青森県が国の「ふるさと雇用再生特別交付金制度」を活用して津軽鉄道に事業委託、津軽鉄道沿線を中心に観光PRを行っていました。何も分からないままから手探りで始めましたが、助成金の終了後は、「津軽半島観光アテンダント推進協議会」に引き継がれ、平成28年3月の北海道新幹線開業を見据えて活動範囲を津軽半島全体に拡大、「津軽半島観光アテンダント」として活動を開始しました。平成26年4月にNPO法人を立ち上げて独立し、津軽鉄道からも年間契約で業務委託を受けています。

現在の私たちの主な活動内容は、津軽半島各地域の魅力を発信すること。津軽鉄道では列車乗務、イベント列車の企画運行、イベントの企画開催などを行っています。ブログを使って全国に情報発信する中で反響は大きく、中でもアテンダントしかできないPRをと平成24年に始めた作家・太宰治を題材に製作した立佞武多の運行は、ツアーが実施されるまで育ち、私たちにとっても大きな自信となっています。

振り返ってみると、私たちアテンダントの活動は、津軽鉄道を利用する地元の方々に受け入れていただくことから始まりました。観光のお客さまには地元の魅力を存分にお伝えし、地元の方々とも密に交流する。無我夢中で続けてきて、いつの間にか、地域で、私たちアテンダントが列車にいるのが当たり前存在となっていることに気付いたとき、涙が出るほどうれしかったことを覚えています。

私たちの仕事は、地元の方々をはじめ、全国各地から津軽の地を訪れてくださるたくさんの方々と地域をつなぐ、懸け橋のような役割だと思っています。だから「自分たちで見て感じて体験したもの」をお客さまに伝えることが基本です。津軽半島10市町村を取材して回り、自分たちの言葉で情報をまとめる。私たちに尋ねていただいたり、ホームページを見ていただければ分かるように、生きた情報の集約と充実を目指しています。

今年度の「トレイン・アテンダントスキルアップ講座 in 東北」では、NPO法人化したアテンダントということでお話をする機会をいただきました。アテンダントの業務は、会社によって異なる部分もありますが、「お客さまのために活動する」根底の部分は同じです。私たち津軽半島観光アテンダントも、自立して活動していくには何が必要か、何が求められているかを日々追究しながら、前進していきたいと思っています。

言うまでもなく、合同研修のメリットは、個社単位では招聘できない講師や専門性の高い技術者に、直接、指導を受けられることにある。平成26年度の鉄道信号・通信研修は、JR東日本のパートナー企業で鉄道電気設備メンテナンスを手掛ける東日本電気エンジニアリング、平成25年度の保線実務研修は駅や線路、橋梁などの鉄道設備を施工する仙建工業の協力を得て開催した。講義や実習指導はもちろんだが、専門企業が有する先端の設備を使って学べることも、受講者にとっては貴重な機会となっている。

合同研修の場の実践のみで身に付けてきた。今回は基礎からきっちり教わることで、大変勉強になった。社に戻って同僚に伝えていきたい。このような研修を今後も続けてほしい——その思いは受講生全員、同じだったに違いない。

トレインアテンダントの合同研修

中小鉄道事業者連携プロジェクトのもう一つの柱が、東北ローカル鉄道の利用促進だ。

特に東日本大震災後は、東北運輸局と連携して「東北ローカル線復興支援キャンペーン」を開始し、さまざまな誘客事業に取り組んでいる。震災があった平成23年には「ご乗車・ご支援 感謝キャン

ペーン」やリレー写真展、イベント「がんばろう！『三鉄』の集い」「津軽鉄道 けっぱれ！フェスタ」などを実施。翌24年には、復興に向けた機運醸成と需要喚起を目的として、絵画展や写真展などを開催したほか、旅行代理店とのタイアップで「東北ローカル線イベント列車ツアー」を実施した。平成25年度には、三陸鉄道職員や沿線住民が震災の状況などを案内する「三陸鉄道の震災学習列車およびお座敷列車」を運行するなど、鉄道事業者ならではの企画で、東北観光の活性化に取り組んでいる。

一方、平成19年度に開始され、東北鉄道協会の連携事業の先駆けとなった「相互送客事業」は、企画旅行を実施して沿線地域の住民を相互に送客し合うという、全国でも珍しい取り組みだ。初年度には5社が6回実施し、総勢154人を送客。翌年以降はほぼ倍増し、平成22年度には553人に及んだ。震災が発生した平成23年度以降は減少傾向にあるが、現在も、会員間で緊密な情報交換を重ねながら取り組んでいる。

相互送客事業で、鉄道事業者が地域の観光資源として自らを位置付け、交流人口の拡大を目指す中、各社が重視するのがトレインアテンダントによるサービス向上だ。全国的に見ても早い段階からトレインアテンダントを導入したのは津軽鉄道と由利高原鉄道だが、現在ではその他にも6社でトレインアテンダントやツアーガイドが活躍している。

こうした中、東北鉄道協会では平成22



1,2 鉄道信号・通信研修の2日目に行われた現場設備実習。転てつ機、踏切の保守作業を実習する。3 研修が開催された東日本電気エンジニアリングの研修センター。4 トレインアテンダント・スキルアップ講座の講義風景。5 班別グループワークのまとめを発表する参加者。6 鉄道信号・通信研修での講義風景。

年度から「トレインアテンダント・スキルアップ講座in東北」を毎年開催。もてなしの心やサービス向上について学ぶことを目的に、これまでに旅館の女将や日本酒の蔵元、自治体観光担当者などによる講演、ワークショップや車内研修などを行っている。

昨年は、IGRいわて銀河鉄道が盛岡市内の総合病院に通院する利用客のために運行を開始した「IGR地域医療ライン」のアテンダント業務とサービスについて講演。後半のプログラムでは、実際にIGR地域医療ラインに乗車し、通院客をサポートするアテンダント業務を視察した。アテンダントの役割は広がり、その存在は鉄道事業者にとっても乗客にとっても、ますます大きくなっている。

5 回目を迎えた平成26年度は、青い森鉄道が幹事社となって青森市で開催。9社20人が参加した。会員事業者ではないが、第3回から千葉県のいすみ鉄道が参加しており、この日も青森に駆け付けたアテンダントの姿があった。

プログラムは、平成26年4月からNPO法人として活動を始めた「津軽半島観光アテンダント推進協議会」の小枝美知子代表理事の講演から始まり、津軽鉄道のアテンダントとして活動を始めてからNPOを立ち上げるまでの経緯と現在の活動内容について講演を行った。「見習うべき手本がない中で、一つ一つ、経験を積み重ねることでアテンダントの活動を広げてきた」という小枝代表理事は、情報発信の重要性やイベント列車の企画のポイント、地域住民との交流などに

平成25年度の鉄道保線実技研修の受講者へのアンケート調査で、長年のキャリアを持つ鉄道マンの感想があった。

「何年か後、若い人たちの時代となつたときに、いい線路であるように、これからも頑張っていきたいと思う」

東北鉄道協会の相互扶助の精神による取り組み、東北運輸局や自治体による鉄道事業者への支援、そして現場の技術者たちの真摯な努力——東北のローカル鉄道とそれを支える鉄道技術は、確実に次代へと引き継がれていくだろう。

協会の連携の中では、こうしたサービス面での技術やノウハウを共有しながら、各社がスキルを磨き、利用促進につなげている。地域に必要とされ、地域に愛される鉄道——それが東北鉄道協会に加盟する19社が望む自らの在り方だ。

このグループワークのテーマと班編成は、講座前にあらかじめ伝えられており、参考資料や自社のグッズを持参してきた受講者も多い。互いに持ってきた資料やグッズを写真に残すなど、業務に関して少しでもヒントを得たいという姿勢にあふれている。

続いて4班に分かれ、利用促進のためのアテンダントの役割、利用客に喜ばれるもてなしとサービス、会社や地域が活性化させるグッズやノベルティ、トラブル解決策と防止策についての四つをテーマに、グループワークが行われ、熱心な話し合いが続けられた。

活動の記録

東北鉄道協会「中小鉄道事業者連携プロジェクト」平成25年度までの歩み



平成19年度

7月6日／相互送客事業を開始

東北鉄道協会運輸・技術委員会に「相互送客事業」が提案され、承認される。

8月5日／初めての相互送客事業として、IGRいわて銀河鉄道から津軽鉄道に20人を送客。

平成20年度

7月3日／技術力共有化事業を開始

運輸・技術委員会に「地方鉄道における技術力共有化事業」が提案され、承認される。事業内容は①交換用部品・検査機器類のリストアップと相互利用、②専門業務の受委託、③現場職務・訓練見学会、④新人教育、⑤運輸安全マネジメント内部評価手法の情報交換等。

10月／合同訓練

東北6県を二つに分け、南ブロックの会員は会津鉄道、北ブロックの会員はIGRいわて銀河鉄道が主催する大規模訓練に参加、合同訓練とする。

南ブロック(10/2・10/3)

場所…会津鉄道会津田島駅構内

参加…8事業者52人、東北運輸局・鉄道総研技術推進センター・福島県看護協会など9人

北ブロック(10/28・10/29)

場所…IGRいわて銀河鉄道

参加…12事業者125人、東北運輸局・鉄道総研技術推進センターなど12人

12月17日／J・R・A・I・L(鉄道技術・政策連合シンポジウム)の研究発表会で、佐藤啓一運輸・技術委員長(会津鉄道取締役運輸部長・当時)が東北鉄道協会の技術力共有化事業について発表。評価を得る。

■平成20年度の技術力共有化事業

△機器・部品の相互利用と業務の委託▽

◎三陸鉄道から岩手開発鉄道へ、レールの歪み等を測定する軌道検査装置を貸与。

◎会津鉄道から阿武隈急行へ、ATS・PS車上装置試験器を貸与。

◎車両の検査・修理を直営で行っている岩手開発鉄道が、津軽鉄道・三陸鉄道・秋田内陸縦貫鉄道の車両の車軸超音波探傷検査や車輪削正作業を受託。

△技術力向上の取り組み▽

◎IGRいわて銀河鉄道と仙台空港鉄道が、安全教育や社内における技術継承について議論する意見交換会を開催。

◎IGRいわて銀河鉄道と三陸鉄道が相互支援と相互協力を目的とした連携協定を締結。

平成21年度

10月14日／「地方鉄道技術連携」受賞

「中小鉄道事業者連携プロジェクト」が平成21年度「日本鉄道賞 地方鉄道技術連携賞」を受賞。

10/11月／合同研修会

第三者機関の専門家を講師とする合同研修会を開催。

講師…鉄道総合技術研究所レールアドバイザー・東北運輸局ほか

盛岡(10/22) 参加…11事業者54人

福島(11/10) 参加…6事業者24人

11月5日／合同訓練(南ブロック)

踏切事故による自動車運転者救出訓練、車両脱線復旧訓練、列車内負傷者の救護訓練など。

場所…会津鉄道会津田島車両基地

参加…10事業者・消防など113人

■平成21年度の技術力共有化事業

△機器・部品の相互利用と業務の委託▽

◎三陸鉄道から岩手開発鉄道へ、レールの歪み等を測定する軌道検査装置を貸与。

◎福島交通から阿武隈急行へ、車両モーターや高圧回路の点検を行う耐圧試験器を貸与。

◎三陸鉄道から会津鉄道へ、車両ブレーキ装置一式、ATS装置を無償譲渡。会津鉄道

は三陸鉄道にブレーキ弁ハンドル3本を無償譲渡。

◎岩手開発鉄道が、津軽鉄道・三陸鉄道・秋田内陸縦貫鉄道の車両の車軸超音波探傷検査や車輪削正作業を受託。

△技術力向上の取り組み▽

◎連携協定に基づき、IGRいわて銀河鉄道の職員が三陸鉄道の軌道等の老朽化調査を実施。

◎弘南鉄道・津軽鉄道・十和田観光電鉄の3社は、軌道検測器の技術者を招聘し、操作方法等の講習と検測作業の実習を行った。

◎福島交通の職員が阿武隈急行に出向き、軌道検査装置の操作方法等について指導を受けた。

◎山形鉄道と由利高原鉄道が相互支援と相互協力を目的とした連携協定を締結。

平成22年度

7月23日／国土交通省「運輸安全パイロット事業」に認定

東北鉄道協会の平成22年度技術力共有化事業が国土交通省の「運輸安全パイロット事業」に認定される。

7月23日／鉄道技術・安全アドバイザー制度

軌道・構造物、電気、車両、運転、各分野の技術者の中でも特に高い技術力を有する10人のベテラン技術者を、鉄道技術・安全アドバイザーに任命。会員鉄道事業者への指導・助言を行い、若手鉄道技術者の育成と技術の継承を目指す。

8月30日／鉄道安全ハイレベル研修(安全統括管理者研修)

鉄道事業法に基づく安全統括管理者を対象にした研修を開催。

△第一部▽内部監査についての集中討議
講師…東北運輸局 受講者…20事業者43人
△第二部▽ヒューマンエラーに関する講義
講師…早稲田大学理工学術院教授 小松原明哲

受講者…20事業者・JR東日本・JR貨物および索道事業者の安全統括管理者約120人
9月29・30日／**新人運転士養成講座**
若手運転士および運転士候補者を対象に、合同養成講座を開催。

講師…鉄道総合技術研究所レールアドバイザー、鉄道技術・安全アドバイザー、JR東日本パーソネルサービス
受講者…17事業者24人
11月15・18日／**鉄道保線実技研修**
マクラギ交換などの保線作業を自ら体験学習する合宿形式の実技研修。保線技能の習得と的確な技術判断力の育成を図る。

講師…仙建工業 受講者…17事業者24人
11月24・25日／**第1回トレンディング・ト・スキルアップ講座in東北**
各社が連携して、旅客誘致のための情報・ノウハウを共有。議論やワークショップを通じて、サービスのスキルアップを学ぶ。

幹事社…秋田内陸縦貫鉄道
受講者…11事業者など35人
3月4日／**ヒヤリハット情報活用セミナー**
ヒヤリハット情報の収集・活用が円滑に進む仕組みや職場環境づくりについて考える。
参加者…19事業者58人

■平成22年度の技術力共有化事業
△機器・部品の相互利用と業務の委託▽
◎会津鉄道から山形鉄道へ、エンジンカバー3個を譲渡。三陸鉄道へブレーキレバー3本を譲渡。

◎三陸鉄道から若手開発鉄道へ、レールの歪み等を測定する軌道検査装置を貸与。
◎若手開発鉄道が、津軽鉄道・三陸鉄道・秋田内陸縦貫鉄道の車両の車軸超音波探傷検査や車輪削正作業を受託。

◎協会加盟事業者とJR東日本（秋田総合車両センター）による「車両委託修繕調整会議」を開催。青い森鉄道、IGRいわて銀河鉄道、秋田内陸縦貫鉄道が同社に委託。

平成23年度

4月14日／災害復旧へ、緊急要望の実施

東北鉄道協会澤田長二郎会長と被災した鉄道事業者は、国土交通省を訪れ、鉄道現場の状況と早期復旧に向けた取り組みを訴え、災害復旧事業における必要額の満額確保および国費補助率の最大限のかさ上げを緊急に要望した。また、各鉄道事業者において関係する県等自治体へも同様の要望を実施した。

4月／東北ローカル線復興支援キャンペーンを開始

震災の影響で観光客が激減する中、事業者間の連携により、東北の観光復興を目指すさまざまな取り組みを精力的に進めた。

1東北ローカル線ご乗車・ご支援感謝キャンペーン（4／29～8／31）

鉄道利用客を対象に、13事業者が共同でキャンペーンを実施。鉄道利用者に「乗車記念証」を発行、沿線施設などでの各種サービスのほか、抽選で賞品を提供した。期間中、企画切符発行枚数は2万4410枚に上った。

2がんばろう東北の鉄道！リレー写真展復興への願いを込め、被災の状況、復興に向かって奮闘する鉄道員たちの姿を伝える写真展。リレー方式で東北各地を巡回した。6月18日にスタートした秋田内陸縦貫鉄道から、25年2月28日に展示を終えた阿武隈急行まで、1年8カ月をかけて11会場を回った。

3復興支援イベント

「津軽鉄道 がんばれ！フェスタ」（6／28）、「がんばろう！『三鉄』の集い」（6／29）を開催。ローカル鉄道の意義や魅力を訴えるとともに、復興への機運を盛り上げた。

6月22日／「仙台広告賞大賞」受賞

東北鉄道協会のテレビコマーシャル「ローカル鉄道に乗りよう！」が第41回仙台広告賞のテレビ部門で大賞を受賞。

6月24・25日／三陸鉄道への応援と実情視察を兼ねて、定時会員総会を三陸鉄道のレトロ列車内および沿線の国民宿舎で開催した。



上：仙台臨海鉄道が秋田臨海鉄道から借り受けた機関車の引き渡し式（平成23年11月8日）。下：津波による被害でトレーラーで輸送される三陸鉄道の車両。

10月7日／合同訓練（北ブロック）

走行中に地震が発生したことを想定、列車の停止手配と乗客の避難誘導を訓練。
場所…IGRいわて銀河鉄道訓練列車内ほか参加…11事業者など124人ほか消防

10月14日／「表彰選考委員会特別賞」受賞

震災以降、進めてきた「東北ローカル線復興支援キャンペーン」が平成23年度「日本鉄道賞 表彰選考委員会特別賞」を受賞。

10月25日／第1回鉄道技術・安全アドバイザーとの意見交換会

鉄道技術・安全アドバイザー制度の積極的な活用を促すため、アドバイザーと秋田県内3事業者とで意見交換を実施した。

10月27日／合同訓練（南ブロック）

トンネル内列車火災を想定した救出訓練、車両脱線復旧訓練など。
場所…会津鉄道会津田島車両基地参加…10事業者・消防など97人
12月7・8日／**第2回トレンディング・ト・スキルアップ講座in東北**

幹事社…会津鉄道 受講者…9事業者など41人

■平成23年度の技術力共有化事業

△機器・部品の相互利用▽
◎山形鉄道から秋田臨海鉄道へ、アンチクリバ約100組を融通。

◎山形鉄道から会津鉄道へ、動揺コマを約1カ月間貸与。

△相互扶助の取り組み▽

◎震災により大半の区間が運休中の三陸鉄道からの要請を受け、IGRいわて銀河鉄道が三陸鉄道の職員を、平成23年8月から4人、平成24年4月から6人を受け入れる。

◎仙台臨海鉄道は、津波で被災した機関車の代替として、秋田臨海鉄道、京葉臨海鉄道からそれぞれ機関車1両を借り受けるなどして運行再開を果たした。

平成24年度

6月／東北ローカル線復興支援キャンペーンを継続

平成24年度も復興支援キャンペーンに注力。被災鉄道の早期復旧に向け、機運醸成や激励、需要喚起を目的とする取り組みを実施した。

1「がんばれ 東北のローカル鉄道絵画展」子どもたちのエール（6／5～6／30）

早期復旧の願いを込め、相模鉄道沿線の子どもたちが描いた絵画約360点を展示。
場所…東北福祉大学ステーションキャンパス
2「がんばろう東北の鉄道！リレー写真展」平成23年度より継続。

※アンチクリバ：レールの移動を防止するために取り付ける金具
※動揺コマ：列車に搭載し、揺れや軌道の状況調べる機器

■相互送客事業の年度別実績

■平成 19 年度の相互送客実績 (154 人)		
主催会社	人数	訪問先
由利高原鉄道	71 人	会津鉄道
三陸鉄道	5 人	青函トンネル・津軽鉄道・弘南鉄道・十和田観光電鉄
IGR いわて銀河鉄道	20 人	津軽鉄道
IGR いわて銀河鉄道	12 人	青函トンネル・津軽鉄道・弘南鉄道・十和田観光電鉄
山形鉄道	18 人	青函トンネル・津軽鉄道
会津鉄道	28 人	青函トンネル・津軽鉄道・弘南鉄道
■平成 20 年度の相互送客事業 (166 人)		
主催会社	人数	訪問先
山形鉄道	32 人	三陸鉄道
IGR いわて銀河鉄道	12 人	津軽鉄道
秋田内陸縦貫鉄道	65 人	津軽鉄道
秋田内陸縦貫鉄道	25 人	会津鉄道
会津鉄道	32 人	秋田内陸縦貫鉄道・由利高原鉄道
■平成 21 年度の相互送客事業 (245 人)		
主催会社	人数	訪問先
山形鉄道	27 人	由利高原鉄道
由利高原鉄道	74 人	三陸鉄道
会津鉄道	6 人	津軽鉄道・青函トンネル
会津鉄道	31 人	IGR いわて銀河鉄道・三陸鉄道
IGR いわて銀河鉄道	36 人	津軽鉄道
IGR いわて銀河鉄道・三陸鉄道	13 人	会津鉄道
秋田内陸縦貫鉄道	44 人	津軽鉄道
津軽鉄道	14 人	秋田内陸縦貫鉄道
■平成 22 年度の相互送客事業 (553 人)		
主催会社	人数	訪問先
由利高原鉄道	38 人	山形鉄道
山形鉄道	17 人	IGR いわて銀河鉄道
福島臨海鉄道	62 人 (社員旅行)	会津鉄道
秋田内陸縦貫鉄道	54 人	津軽鉄道
秋田内陸縦貫鉄道	20 人	三陸鉄道
会津鉄道	25 人	山形鉄道・阿武隈急行
十和田観光電鉄	337 人	三陸鉄道
■平成 23 年度の相互送客事業 (183 人)		
主催会社	人数	訪問先
IGR いわて銀河鉄道	20 人	青い森鉄道・十和田観光電鉄・弘南鉄道
IGR いわて銀河鉄道	21 人	三陸鉄道
IGR いわて銀河鉄道	9 人	弘南鉄道・津軽鉄道・青函トンネル
IGR いわて銀河鉄道	58 人	十和田観光電鉄
秋田内陸縦貫鉄道	32 人	津軽鉄道
秋田内陸縦貫鉄道	22 人	山形鉄道
会津鉄道	21 人	仙台空港鉄道
■平成 24 年度の相互送客事業 (142 人)		
主催会社	人数	訪問先
IGR いわて銀河鉄道	16 人	三陸鉄道
弘南鉄道	27 人	津軽鉄道
由利高原鉄道	66 人	三陸鉄道
会津鉄道	33 人	仙台空港鉄道・仙台市地下鉄建設現場
■平成 25 年度の相互送客事業 (18 人)		
主催会社	人数	訪問先
秋田内陸縦貫鉄道	18 人	由利高原鉄道

③東北ローカル線イベント列車ツアー
東北鉄道協会加盟の鉄道事業者と旅行代理店がタイアップ。各種イベント列車を運行する着地型旅行を企画。

7月27日／国土交通大臣から「感謝状」受領
さまざまな企画イベントの実施で復興支援に取り組んだことに対し、国土交通大臣より感謝状が授与される。

10月11・12日／新人運転士養成講座
講師…東北運輸局、JR東日本、JR東日本パソネールサービスほか

受講者…15事業者22人

10月19日／合同訓練（北ブロック）
故障列車救援のための伝令法施行訓練、トンネル内での列車火災対応訓練ほか。

場所…IGRいわて銀河鉄道訓練列車内ほか
参加…9事業者・警察・消防など110人

11月13・14日／第3回トレインアテンダント・スキルアップ講座in東北
幹事社…由利高原鉄道
受講者…9事業者など38人

11月26日／近隣事業者による勉強会開催
青森県津軽地方の鉄道事業者が、安全確保と人材育成について意見交換を行った。

場所…弘南鉄道本社 参加…弘南鉄道3人・

青い森鉄道5人・津軽鉄道3人

11月30日／合同訓練（南ブロック）
踏切事故による自動車運転者救出訓練ならびに列車内負傷者救護訓練、車両脱線復旧訓練。

場所…会津鉄道 会津田島車両基地
参加…6事業者・警察・消防など123人

3月25日／運転士同士の合同勉強会
運転技能向上のため前頭添乗（運転席横からの運転基本動作の確認等）と事故防止訓練等に関する意見交換を実施。

場所…仙台空港鉄道線列車内 参加…会津鉄道運転士等4人・仙台空港鉄道運転士等4人

■平成24年度の技術力共有化事業
△機器・部品の相互利用▽
○青い森鉄道が保有するロータリー付きモーターカー1台を弘南鉄道に譲渡。

○野岩鉄道（本社…栃木県）から会津鉄道へ、列車の動揺測定器を約1週間無償で貸与。

○青い森鉄道からIGRいわて銀河鉄道へ、ATS車上装置と制輪子8個を貸与。また、両事業者の車両メンテナンスの都合に合わせて、相互に車両（701系）を融通。

○秋田内陸縦貫鉄道と津軽鉄道は、エンジン

のオーバーホール、車輪削正と車軸探傷検査を岩手開発鉄道に委託。

△相互扶助の取り組み▽
○秋田臨海鉄道では、これまで外注していた機関車の重要部検査を、福島臨海鉄道の技術支援を受けつつ直営で実施することにした。

平成25年度

10月28日／合同訓練
訓練に参加する会員事業者を6県に拡大。列車抑止訓練、故障列車救援訓練、警察・消防合同による鉄道テロへの対応訓練を行った。

場所…IGRいわて銀河鉄道訓練列車内ほか
参加…10事業者・警察・消防など141人

11月13・15日／鉄道保線実技研修
保線実務に携わって経験の浅い社員を対象に、合宿形式で実技研修を行った。

講師…東北運輸局・仙建工業ほか
参加…19事業者25人

11月20日／合同訓練
訓練に参加する会員事業者を6県に拡大。乗客救出訓練、車両脱線復旧工事などを実施。

場所…会津鉄道 会津田島車両基地

参加…8事業者・警察・消防など98人

11月21・22日／第4回トレインアテンダント・スキルアップ講座in東北
幹事社…IGRいわて銀河鉄道
受講者…10事業者など45人

■平成25年度の技術力共有化事業
△機器・部品の相互利用▽
○福島交通から阿武隈急行へ戸車4個（ベアリング含む）譲渡。

○岩手開発鉄道から会津鉄道へ輪重測定器を有償貸与。福島交通から阿武隈急行へ輪重測定器を無償貸与。秋田内陸縦貫鉄道と由利高原鉄道が輪重測定器を共同所有。

○IGRいわて銀河鉄道から青い森鉄道へ、701系MC用電気連結器・戸閉め装置用電磁弁・制輪子が無償貸与。また、車両のメンテナンスに合わせて車両（7000系）を融通。

○三陸鉄道・秋田内陸縦貫鉄道・津軽鉄道・会津鉄道では、トランスミッションのオーバーホール、車輪削正、車軸探傷検査、台車重要部検査等を岩手開発鉄道に委託。

※輪重測定器：列車の揺れを計測する装置